議会だより

鳴門市
NARUTO CITY

発行／鳴　門　市　議　会
編集／議　会　広　報　委　員　会
発刊／2022年（令和4年）6月1日
https://www.city.naruto.tokushima.jp/gikai/

目　次

令和４年第１回定例会の提出議案と議決結果　②～③
人事案件、決議　③
意見書　④
委員会審査、視察(総務文教委員会)　⑤～⑦
一般質問　⑧～⑬
令和４年度当初予算・令和３年度補正予算審査　⑭～⑮
新型コロナウイルス感染症対策に関する申し入れ　⑮
令和４年第２回定例会の予定　⑯

参加者募集

鳴門市議会　高校生会議

～住みよい鳴門市になるために今必要なこと～

高校生の視点から市民の声を議会に反映させることなどを目的として、高校生と市議会議員がテーマに沿って意見交換を行う高校生会議を開催します。

日　　時：令和４年８月２日(火)
　　午後１時30分～午後３時
場　　所：鳴門市役所 本庁舎 ３階 委員会室
参加条件：鳴門市内在住の高校生
　　鳴門市内の高校に在籍する高校生
募集人数：６名(応募者多数の場合は抽選)
応募締切：令和４年７月１日(金) 必着

※詳しくは、市議会ウェブサイト内の高校生会議のページをご覧ください。

《 令和４年 第１回定例会の提出議案と議決結果 》

議案番号	案　　件	議決結果	所管の委員会
議案第１号	専決処分の承認について（令和３年度鳴門市一般会計補正予算（第８号））	承　　認	予算決算
議案第２号	令和４年度鳴門市一般会計予算	原案可決	
議案第３号	令和４年度鳴門市国民健康保険事業特別会計予算		
議案第４号	令和４年度鳴門市後期高齢者医療特別会計予算		
議案第５号	令和４年度鳴門市介護保険事業特別会計予算		
議案第６号	令和４年度鳴門市光熱水費等支出特別会計予算		
議案第７号	令和４年度鳴門市給与費等管理特別会計予算		
議案第８号	令和４年度鳴門市公債費管理特別会計予算		
議案第９号	令和４年度鳴門市水道事業会計予算		
議案第10号	令和４年度鳴門市モーターボート競走事業会計予算		
議案第11号	令和４年度鳴門市下水道事業会計予算		
議案第28号	令和３年度鳴門市一般会計補正予算（第９号）		
議案第29号	令和３年度鳴門市国民健康保険事業特別会計補正予算（第２号）		
議案第30号	令和３年度鳴門市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）		
議案第31号	令和３年度鳴門市介護保険事業特別会計補正予算（第２号）		
議案第32号	令和３年度鳴門市給与費等管理特別会計補正予算（第１号）		
議案第33号	令和３年度鳴門市公債費管理特別会計補正予算（第１号）		
議案第34号	令和３年度鳴門市水道事業会計補正予算（第２号）		
議案第12号	鳴門市個人情報保護条例の一部改正について	原案可決	総務文教
議案第13号	鳴門市事務分掌組織条例の一部改正について		
議案第14号	鳴門市教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例の一部改正について		
議案第15号	鳴門市職員の修学部分休業に関する条例の制定について		
議案第16号	鳴門市職員の自己啓発等休業に関する条例の制定について		
議案第17号	鳴門市職員の配偶者同行休業に関する条例の制定について		
議案第18号	鳴門市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について		
議案第19号	鳴門市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について		
議案第20号	鳴門市職員諸給与条例の一部改正について		
議案第21号	鳴門市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について		

議案番号	案　　件	議決結果	所管の委員会
議案第22号	鳴門市国民健康保険条例の一部改正について	原案可決	生活福祉
議案第25号	工事請負契約の締結について（鳴門市新公立保育所新築工事のうち建築工事）		
議案第26号	市道路線の認定について	原案可決	産業建設
議案第27号	松茂町ほか二町競艇事業組合と鳴門市との間におけるモーターボート競走施行に関する事務の受託に係る協議について		
議案第23号	鳴門市隣保館条例の一部改正について	原案可決	公共施設統廃合審査特別委員会
議案第24号	鳴門市公民館条例及び鳴門市老人憩いの家設置条例の一部改正について		
報告第１号	専決処分について（損害賠償の額の決定）	報　　告	総務文教生活福祉
発議第１号	鳴門市議会委員会条例の一部改正について	原案可決	
意　第１号	国立病院をはじめとする公立・公的病院の機能強化を求める意見書	原案可決	
決議第１号	ロシアによるウクライナ侵攻に抗議する決議	原案可決	
同意第１号	教育委員会委員の任命について	同　　意	
同意第２号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	同　　意	
同意第３号	農業委員会委員の任命について	同　　意	

人事案件

〔同意第１号〕　●教育委員会委員　**加藤（かとう）　寛司（かんじ）** 氏（大津町）

〔同意第２号〕　●固定資産評価審査委員会委員　**至極（しごく）　美智代（みちよ）** 氏（里浦町）

〔同意第３号〕　●農業委員会委員　**小林（こばやし）　幸男（ゆきお）** 氏（大麻町）

ロシアによるウクライナ侵攻に抗議する決議

２月24日より始まったロシアによるウクライナへの侵攻は、ウクライナへの重大な主権侵害であり、力による一方的な現状変更は認められない。

今回の事態は、欧州にとどまらず、国際社会の平和と秩序、安全を脅かし、かつ明らかに国連憲章に違反する重大な行為である。

戦争のない平和な世界の実現は人類共通の願いであることから、鳴門市議会では昭和60年に鳴門市非核平和都市宣言を行っている。

世界平和を希求する国際社会の一員として鳴門市議会は、ロシア軍による戦闘行為の即時停止及び部隊のロシア国内への完全な撤収がなされるよう、政府に対し国際社会と緊密に連携し迅速かつ毅然とした態度でロシアに臨むことを要請する。

以上、決議する。

令和４年３月15日

※定例会で可決された決議は、内閣総理大臣・外務大臣へ送付しました。

国立病院をはじめとする公立・公的病院の機能強化を求める意見書

戦後最悪といえる新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という。）の感染拡大によって、感染症対策のみならず日本の医療体制のぜい弱さが浮き彫りとなった。新型コロナに感染しても、受け入れる病院・病床・スタッフの不足等、医療体制のひっ迫した状態が続き、療養施設や自宅待機を余儀なくされ、入院できぬままに亡くなるという痛ましい事例も相次いだ。まさに「医療崩壊」の危機に直面する事態となった。

国民のいのちと健康を守るのは国の責任である。そのためにも全都道府県にネットワークを持つ、国立高度専門医療研究センター及び国立病院機構病院をはじめとする公立・公的病院（以下「国立病院等」という。）の診療・研究にかかわる必要な経費に国費を投入し、新興感染症対策など採算の取れないセーフティネット系医療において中心的役割を果たすよう機能強化することが、地域医療を守り、充実させることに繋がる。

また、新型コロナ蔓延時においては、人工呼吸器やＥＣＭＯ（人工心肺装置）等医療機器や取り扱うスタッフが不足し、重症患者への対応が十分にできなかった。さらに現場では、マスクや個人防護服などの必要物品が欠乏し、大幅な人員不足のうえに、十分な感染対策もできないまま患者対応をせざるを得ない状況にも陥った。このように、必要な人員、医療機器、物品が欠乏し、国民の命が救えないなどという状況はあってはならないことであり、国が責任を持って対策に取り組むことが必要である。

国立病院等の機能を強化し、憲法第25条に保障された国民の生存権及び国の社会的使命を果たすよう以下の事項を強く要望する。

記

1．各分野の専門家が必ず発生すると指摘している新興・再興感染症の拡大や大規模災害から徳島県民の命と暮らしを守るために、国立病院等の機能充実・強化を図ること。

2．新型コロナ等の感染症や大規模災害から国民のいのちを守るため、国立病院等を機能強化すること。

① 大規模災害拠点病院である徳島病院の病床集約計画に対して、地域医療確保を損なう病床削減は慎重に検討すること。

② 新型コロナ感染症患者を受け入れしている東徳島医療センターにおいて、現在の病床数を確保し、徳島県民の万全な医療が提供できるよう国立病院等の機能強化を図ること。

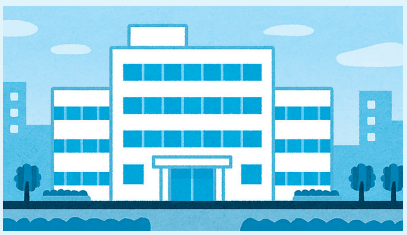
3．国立病院等の機能強化を図るために、医師、看護師をはじめ全ての職員を確保すること。

4．国立病院等の機能強化に必要な財源は、国の責任で確保すること。

5．徳島病院の専門分野（筋ジストロフィー・神経難病など）の機能充実・強化を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和４年３月15日



※定例会で可決された意見書は、衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・総務大臣・財務大臣・厚生労働大臣・独立行政法人国立病院機構・徳島県知事へ送付しました。

総務文教委員会

●議案第13号
鳴門市事務分掌組織条例の一部改正について

●議案第14号
鳴門市教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例の一部改正について

令和４年度の組織・機構の見直しに伴い、新たに部を設け、教育委員会が所管する文化財の保護に関する事務について市長の権限に移管するなど各部の事務分掌を見直すため、所要の改正を行うもの。

【質疑】文化財の保護に関する事務を市長部局へ移管することによる効果は。

【答弁】学術的価値を十分踏まえた上で、文化行政を担う市長部局で総合的・一体的に実施し、歴史的・文化的資産の保存・継承および文化芸術の振興と本市の活性化を相乗的に推進する。

【質疑】組織・機構の見直しに伴い、新たに部を設ける理由は。

【答弁】環境局、経済局をそれぞれ、環境共生部、産業振興部に改編し、部・局・課の三層制から、部・課の２層制へ移行することにより、迅速な意思決定、職務権限の明確化が図られる。

生活福祉委員会

●議案第25号
工事請負契約の締結について（鳴門市新公立保育所新築工事のうち建築工事）

鳴門市新公立保育所新築工事のうち建築工事について、請負契約を締結するにあたり、議会の議決を求めるもの。

【質疑】新公立保育所の整備に要する総費用は。

【答弁】約４億８０００万円と算定している。

【質疑】財源の内訳は。

【答弁】充当率90％、交付税措置率50％の地方債を充てることとなっており、残りの10％は基金繰入による市の単独予算となっている。

【質疑】１階に低年齢児保育室を配置し、２階に高年齢児保育室を配置した理由は。

【答弁】身体の発達段階を考慮し高年齢児保育室を２階に配置し、事務室に近い１階に低年齢児保育室を配置した。

産業建設委員会

●議案第26号 市道路線の認定について

市道の認定を行うにあたり、議会の議決を求めるもの。

【質疑】開発区域内の道路が市道に認定されるまでの流れは。

【答弁】開発終了後、土木課で道路の検査を行い、道路の贈与を受け、入居率が50％を超える程度になった場合に市道認定を行っている。

【質疑】入居率が50％程度になるまでに、かなりの月日が経ってしまうため、道路の検査を行った後、すぐに市道の認定を行う方が良いのではないか。

【答弁】入居率を調査し、即座に市道認定を行う方が良いが、認定にかかる費用が非常に高額であるため、順次行っていくという手法をとっており、過去10年間の中で市道認定をすべき路線本数はある程度把握していることから、今後、市道認定を行うにあたり、年1回ほど調査を行った上で、計上予算に見合う市道認定を行っていきたいと考えている。

予算決算委員会

●議案第2号 令和4年度鳴門市一般会計予算

令和4年度当初予算は、結婚生活から妊娠・出産、子育て、教育までの各ステージをサポートする「なるとまるごと子育て応援パッケージ事業」など、「あらたな なると」を創るために必要となる施策に重点を置いた予算となっている。

【質疑】令和4年度一般会計当初予算における市債の予算額の内訳は。

【答弁】主なものとして、新庁舎建設事業に18億8970万円、水道事業会計への一般会計出資債として5億5560万円、消防施設整備事業として、4億1370万円、臨時財政対策債が6億円となっている。

【質疑】令和4年度末の市債残高の見込みは。

【答弁】普通会計においては、304億6480万8000円の見込みとなっている。

【質疑】令和4年度末の基金残高の見込みは。

【答弁】令和4年度の当初予算は、繰入金が多く、積立金が少ないことから、令和4年度末の基金残高は60億3000万円程度を見込んでおり、令和3年度末の見込みと比較すると、22億円程度の基金を取り崩すことになる。

公共施設統廃合審査特別委員会

●議案第24号　鳴門市公民館条例及び鳴門市老人憩いの家設置条例の一部改正について

桑島公民館および桑島老人憩いの家の用途を廃止し、桑島老人憩いの家の建物を地域のコミュニティ施設として活用することから、所要の改正を行うもの。

【質疑】コミュニティ施設に関する予算を所管する課は。

【答弁】市民協働推進課が所管する。

【質疑】コミュニティ施設の管理運営に係る費用負担は。

【答弁】現在、詳細を検討しているところであるが、光熱水費などについては市が負担する予定である。

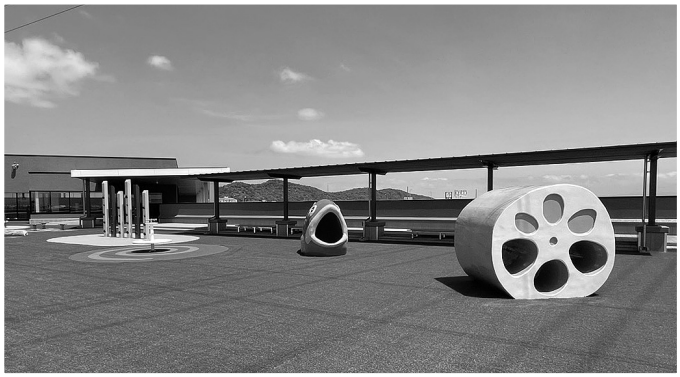
【質疑】コミュニティ施設の名称は。

【答弁】地域の方とも話し合いながら名称を検討しており、現在の予定としては「桑島地区コミュニティセンター」とする方向で進めている。

桑島地区コミュニティセンター

完成前の道の駅「くるくる　なると」を視察【総務文教委員会】〈令和４年３月10日〉

道の駅「くるくる　なると」の開駅を控え、工事の進捗状況を確認するため、総務文教委員会が現地を視察しました。



＊一般質問に関する記事は、紙面の都合上、要約して掲載しています＊
〈議員・理事者は全員マスクを着用し発言を行っています〉

一般質問

代表質問

❶藤田　茂男（会派　潮）

1. 市長の政治姿勢について
(1) 新型コロナウイルス感染症対策について
(2)「あらたな なると」づくりについて
(3) 公共施設の整備について

❷三津　良裕（会派　創心クラブ）

1. 市長の政治姿勢について
(1) 行財政運営について
(2) 人口減少及び高齢化への対応について

2. 法令遵守について
(1) 鳴門市の公務員倫理に関する条例について
(2) 公益通報者保護法について

❸東谷　伸治（会派　ナルト地方創生会）

1. 市長の政治姿勢について
(1) 少子化対策について
(2) 公共交通について

2. 水環境行政について
(1) 水環境整備について

❹宅川　靖次（会派　平成なると）

1. 市長の政治姿勢について
(1) 福祉行政について
(2) 道の駅について
(3) 鳴門市文化会館について

❺浜　盛幸（会派　公明党）

1. 市長の政治姿勢について
(1) 防災・減災対策について

2. 水環境施策について
(1) 合併処理浄化槽について

❻高麗　裕之（会派　未来）

1. 鳴門市文化会館について
(1) 文化会館の今後の方向性について
(2) 設備について
(3) 着工及び完成予定時期について

2. 若者の定住促進について
(1) 結婚・新生活、住宅取得の補助金について
(2) 若者が定住するための取り組みについて

新型コロナウイルス感染症対策

会派　潮
藤田（ふじた）　茂男（しげお）

問 第15弾となる新型コロナ対策では、どのような対策を行うのか。

答 ワクチン接種事業として3回目の追加接種を安心・迅速・円滑に実施できるよう接種体制の整備に取り組む。また、保育所や認定こども園、放課後児童クラブなどにおける保健衛生用品などの購入を支援する感染症予防等対策事業に取り組むとともに、新たな設備投資に要する費用の一部を補助する設備投資支援事業や市民グループ、各種団体、企業などが主体となって地域を元気づけるための活動を支援する新型コロナウイルス感染症対策地域活動推進事業を引き続き実施する。

当初予算の編成方針

問 令和4年度当初予算の編成方針および内容は。

答 本市の財政状況は、人口減少や新型コロナの影響により、歳入の根幹をなす市税が令和2年度以前の水準にまで回復することが見込めない中、社会保障関係費が増加傾向にある上に、公債費についても高い水準で推移するなど、依然として楽観視できる状況にない。しかし、こうした状況下でも、新庁舎や共同浄水場の整備などの大規模事業を進めていくことから、その基盤となる財政運営にあたっては、持続可能な健全財政の構築に努める必要があり、また、本市の将来都市像の実現に向けては、第六次鳴門市総合計画 後期基本計画に掲げる重点事業に積極的に取り組まなければならない。このため、令和4年度当初予算では、結婚生活から妊娠・出産、子育て、教育までの各ステージをサポートする「なると まるごと子育て応援パッケージ」をはじめ、各種計画の策定・見直しなど、「あらたな なると」を創るために必要な施策に重点を置いた予算編成を行った。

＊一般質問に関する記事は、紙面の都合上、要約して掲載しています＊
〈議員・理事者は全員マスクを着用し発言を行っています〉

会派　創心クラブ
三津（みつ）　良裕（よしひろ）

厳しい財政運営

問 厳しい財政運営の現状と対策は。

答 令和4年度一般会計当初予算は、過去最大規模となる約23億8400万円の基金繰入れにより編成。厳しい財政運営だが、財政収支の不足を補う貴重な財源として、財政調整基金をはじめ、各種基金を適切に活用し、安定的な財政運営を図るため、基金残高の確保に努めている。

個人市民税は、平成28年度決算約25億8800万円に対し、令和2年度決算では約24億8500万円。約1億300万円の減少。主な要因は、人口減少による納税義務者数の減少。経済の活性化や雇用の拡大、移住者の増加、若者の定住促進を図り、市税の増加につなげたい。

交通体系の充実を

問 高齢者に優しい交通体系の見直しをどう考えているのか。

答 令和3年度は公共交通全般について、地区自治振興会を単位に意見交換会を開催。また、バス利用者へのアンケート調査や交通利用実態調査などの結果を基に、新しい交通体系の検討を進め、令和4年度を目途に地域公共交通計画を策定する。

法令遵守の徹底

問 職員の不祥事や関係者からの不当な働きかけの現状は。

答 過去10年間で懲戒処分を行った事案は12件。平成29年度以降は年間1件程度で推移している。不祥事の根絶に向け、毎年、全職員を対象に公務員としての基本的な倫理観や規範意識の醸成を目的とした公務員倫理研修を実施しており、不祥事や非違行為の生じない職場環境づくりに努めている。市民・事業者などからの不当な働きかけについては、一定数あると認識しており、内規に沿って、組織として毅然とした対応を行う。

会派　ナルト地方創生会
東谷（ひがしだに）　伸治（しんじ）

新生児出産祝い金

問 新生児出産祝い金を実施した経緯は。また、婚姻数と出生数は。

答 本市における出生数の動向については、近年概ね毎月20人台の水準で推移してきたが、令和2年3月の新型コロナの感染拡大により学校の一斉休校が開始された10か月後の出生数は、令和3年1月は9人、2月は11人と、大幅に減少する状況となった。こうした状況を受け、市独自施策として、新生児1人につき10万円を支給する鳴門市新生児臨時特別給付金を令和2年10月より開始し、一定の改善効果が現れていることから、これを単年度事業ではなく、新生児出産祝い金として継続して実施することとした。

婚姻数については、平成30年度は193組、令和元年度は215組、令和2年度は176組。出生数については、平成30年度は331人、令和元年度は270人、令和2年度は243人。日頃よりデータ収集や分析を行っている。

効率的な水環境の改善を

問 下水道整備の現況は。

答 本市の下水道整備は、これまで第1期・第2期事業区域の189ヘクタールの整備を完了させ、令和2年度より第3期事業区域である黒崎、大桑島地区などの約62ヘクタールを令和7年度の完了予定として整備を進めている。

下水道整備の交付税措置

問 下水道整備に関する国からの交付税措置は。

答 令和4年度当初予算における元利償還金の合計は3億7198万8千円となるが、交付税措置の直近5か年平均は、毎年約1億8500万円である。

＊一般質問に関する記事は、紙面の都合上、要約して掲載しています＊
〈議員・理事者は全員マスクを着用し発言を行っています〉

会派　平成なると
宅川 靖次（たくかわ やすじ）

コロナ禍における高齢者福祉

問 コロナ禍の中、高齢者に対する福祉施策に今後どのように取り組むのか。また、生活支援などをどのように考えているのか。

答 コロナ禍においても、健康づくり、介護予防の意識のさらなる醸成を図るとともに、フレイル予防の推進をはじめ、介護予防の取り組みを有機的に連携させながら、高齢者の健康の維持・改善を図り、健康寿命の延伸を目指す。

道の駅「くるくるなると」の開駅後の取り組み

問 道の駅が交流拠点となるようどのような戦略を考えているのか。

答 民間ノウハウと本市の地域特産物を活用した「食のテーマパーク」をコンセプトに、多くの方の目的地となることを目指す。また、若い世代はSNSなどを通じた情報発信力・拡散力を有しているので、若い世代にも訴求する商品開発や施設運営を行うことで、その相乗効果により集客や賑わいの創出を実現する。民間ノウハウを最大限に活用することで、交流人口拡大や地域活性化を図る拠点としての役割を十分に果たしていく。

今後の鳴門市文化会館

問 現在、休館中の鳴門市文化会館の今後の方向性は。

答 耐震化のあり方については、新年度の当初予算において、故増田友也氏が所属していた京都大学大学院工学研究科に耐震改修の調査を新たにお願いすることとし、本年度実施した適正規模調査の結果についても精査していただきながら、本市にふさわしい耐震手法および費用の概算などについて検討してもらいたいと考えている。

会派　公明党
浜 盛幸（はませいこう）

合併処理浄化槽への転換を

問 浄化槽法改正後の合併処理浄化槽への転換件数と法定検査の状況は。

答 令和2年度より合併処理浄化槽への転換に対する補助金の増額や補助対象の拡大が図られ、転換件数は、令和元年度の14件に対し、令和2年度17件、本年度（1月末現在）19件と増加傾向となっている。また、浄化槽法第11条の法定検査は、令和2年度が55・9％となり、令和元年度の51・0％を上回っている。

合併処理浄化槽 市町村設置型への転換を

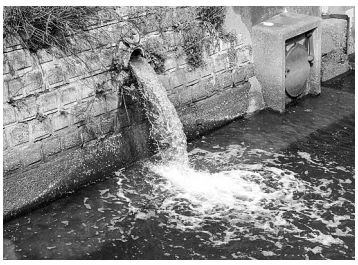
問 汚水処理人口向上のため、合併処理浄化槽を個人設置型から市町村設置型に転換しては。

答 市町村設置型は、自治体が直接、合併処理浄化槽を設置・管理するものである。メリットは、個人の設置費用の初期負担が抑えられ、確実に適正な管理を行うことができる点である。デメリットは、設置に伴う市の財政面での負担、老朽化や人口減少に伴う未利用浄化槽への対応などの課題がある点である。汚水処理人口普及率の向上には、合併処理浄化槽の普及が必要であり、今後も国・県の動向などを注視し、調査・研究を続けたい。

水環境意識の向上を

問 合併処理浄化槽への転換は任意であり、住民の意識の向上が不可欠であるが、その対応は。

答 本市では、市内量販店やイベントでの啓発パンフレットの配布や広報なるとともに折込チラシを配布など、周知啓発に努めてきた。今年度においては、徳島県と連携した浄化槽に関する出前講座を実施し、合併処理浄化槽の有効性などの周知に努めている。また、今後においても、様々な機会をとらえて、合併処理浄化槽の普及促進を図りたい。



＊一般質問に関する記事は、紙面の都合上、要約して掲載しています＊
〈議員・理事者は全員マスクを着用し発言を行っています〉

代表質問

会派　未来
高麗（こうらい）　裕之（ひろゆき）

一日も早く文化会館の再開を

問 現在、徳島県は全国で唯一１００席規模の公共ホールが稼働していない県になっている。文化の拠点として、文化会館の耐震改修工事を終え、一日も早く再開をお願いしたい。着工および完成予定時期はいつになるのか。

答 令和元年度に行われた鳴門市文化会館のあり方検討会議において、耐震化の方向性で進めることが望ましいと判断され、本市の最優先課題の一つとして検討している。座席数は、県立ホールが建設された場合、１４００席以上座席数を有する文化会館は、過大な規模となる可能性が高い。新たな調査において耐震改修手法や座席数についても検討する。着工および完成予定時期については、できる限り速やかに調査事業を実施し検討する。今後のスケジュールなどの情報について随時発信に努める。

鳴門市文化会館

要望 市民が活用できる文化会館の一日も早い再開を要望する。

若者が定着するための取り組みを

問 若い世代の生活を支援することで地元定着につながる。これからの鳴門市を担っていく子どもたちや若者に定住してもらうため、子育てしやすいまちづくりを目指して、今後どのように取り組むのか。

答 若者が定住するため「なるとまるごと子育て応援パッケージ」で、若者のライフステージに沿った包括的な支援を実施する。なると未来づくり総合戦略２０２０に掲げる３つの基本方針である「未来の鳴門市を担う人材育成」、「若い世代の定住促進」、「鳴門市の特性を活かす」に関連する施策などを積極的に展開することにより、若い世代が住み続けたいと思うまちの実現に努める。

要望 若者にとって魅力のあるまちづくりを行い、切れ目のない支援とさらなる支援策を要望する。

個人質問

個人質問

❶長濱　賢一
1. 人口減少対策について
- (1)「鳴門市人口ビジョン2020」及び「なると未来づくり総合戦略2020」について
- (2) なるとまるごと子育て応援パッケージ事業について
- (3) 多文化共生の推進について

2. 新型コロナウイルス感染症対策について
- (1) 鳴門市の新型コロナウイルス感染症の現状について
- (2) コロナ禍における業務継続について

❷叶井　克典
1. 教育行政について
- (1) 情報機器について

2. 産業建設行政について
- (1) 鳴門地方卸売市場について

❸山根　巌
1. 子育て支援策について
- (1) 公立高等学校の学区制の廃止について
- (2)「子育て支援応援窓口」の設置について

2. 教育行政について
- (1) タブレット端末活用の現状と課題について
- (2) 新たな学びの場「校内フリースクール」の設置について

3. 市民サービス向上施策について
- (1) 議員からの提案への対応状況の公開について

❹江戸　貴志
1. 人口増加に繋がる企業誘致について
- (1) 企業誘致の推進について
- (2) 規制改革について

2. 鳴門市都市計画マスタープランの見直し及び立地適正化計画策定について
- (1) 今後の方針について
- (2) 鳴門市都市計画マスタープランの見直し後について

議会用語

【審議と審査の違い】
「審議」：本会議における意思決定までの過程のこと。
「審査」：委員会における意思決定までの過程のこと。

【質問と質疑の違い】
「質問」：市の行政全般に関する疑問点を市長などに聞くこと。
「質疑」：議題となった事件に関する疑問点を提案者に聞くこと。

【委員会付託とは】
本会議での質疑が終わったあと、議案などをさらに詳しく調べるために委員会に審査を委ねること。

長濱 賢一（ながはま けんいち）

人口減少対策

問 鳴門市人口ビジョン2020となると未来づくり総合戦略2020での人口目標や人口減少対策施策とその重要業績評価指標（KPI）について問う（特に、不妊治療に関する施策、子育て世代へのシームレスな応援施策、増加している外国人居住者への施策について）。

答 鳴門市人口ビジョン2020では、2040年の目標人口を4万5千人と設定している。なると未来づくり総合戦略2020では、「未来の鳴門市を担う人材育成」、「若い世代の定住促進」、「鳴門市の特性を活かす」という3つの基本方針を掲げており、出生数や合計特殊出生率、社会増減人口、将来市内で働きたいと思う高校生の割合などを評価指標としている。

結婚・出産から住宅取得といった各ステージの子育て世代を包括的にサポートする「なると まるごと子育て応援パッケージ」を令和4年度からスタートする。不妊治療施策は、保険適用後の支援策が効果的なものとなるよう検討する。事業ごとに件数や回数などの活動指標を設定した上で、満足度や出生数、県内社会増減数を成果指標として設定する。

外国人住民向けの施策については、日本語講座開講などの受入れ体制整備を進めて、本市の外国人住民の居住環境などに配慮し、多文化共生を進める。

要望 人口減少対策には、雇用環境や住環境整備、子育て支援などの豊富な施策が不可欠。婚活・不妊治療への支援、出産祝い金の出産数毎の加算、住宅地や企業用地、サテライトオフィスの公的整備を提案する。また、再度、コロナ禍での経済的支援策を要望する。

叶井 克典（かない かつのり）（潮）

小・中学校に導入されているタブレット端末の状況

問 タブレット端末充電について、なぜ2時間の制限があるのか。

答 導入事業者からは、バッテリーの不具合と充電時間の長短に関連はないと報告を受けているが、過充電はバッテリーの寿命低下を招く恐れがあるため、毎日2時間以上の充電を行わないようタイマーを設定している。端末の家庭への持ち帰りに際しても、各ご家庭に2時間程度の充電をお願いしている。

オンラインを活用した授業体制

問 小中学校が休校になった場合のオンライン授業ができる体制は整っているのか。また、タブレット端末を家庭に持ち帰る機会が少ないのはなぜか。

答 オンライン授業については、ハード面では実施可能であるが、ソフト面では肖像権などの問題があることから、課題解決に向けて取り組んでいる。令和4年度から学校・自宅で安心してタブレット端末が使える環境を整備するため、端末閲覧機能、アプリロック機能などを搭載した授業支援システムの導入に必要な予算を令和4年度当初予算に計上している。

鳴門地方卸売市場の現状

問 市場の日常的な施設管理で問題があった場合、どこが対応するのか。市と事業者の契約で問題があった場合、真摯に対応するなどの規定はあるのか。

答 施設管理の中で何か問題があった場合は、管理法人として一般社団法人鳴門地方卸売市場が解決にあたる。問題解決にかかる規定については、市と管理法人との間で締結した「事業譲渡契約書」において定めている。

＊一般質問に関する記事は、紙面の都合上、要約して掲載しています＊
〈議員・理事者は全員マスクを着用し発言を行っています〉

山根 巌（やまね いわお）

不公平な学区制の廃止を

問 学区制の廃止について市民の方から伺った意見の内容は。

答 高校受験を控える中学生を持つ保護者の方々から、この制度は本市の受験生にとって進路の選択肢を狭める不公平な制度であるとして、改善または廃止を求める多くの意見を頂いている。アンケート調査でも、本市から子育て世帯が多く転出している原因として、子どもの進路選択で不利との回答が多く寄せられており、重く受け止めている。

子育て支援応援窓口のワンストップ化

問 新庁舎においては、子育て支援窓口のワンストップ化を図るべきでは。

答 令和5年度竣工を目指す新庁舎では、分散する庁舎機能を集約し、ワンフロアで対応できる体制を構築する。総合案内に整備する番号発券システムには、操作補助を行うフロアマネージャーを配置し、行き先案内を行うほか、一連の手続きが複数の窓口にまたがる場合、それぞれの窓口で同じ説明や書類作成を行わずに済むようなシステムの導入を検討しており、さらなる利便性の向上を図る。

不登校または学校生活に困り事のある児童・生徒

問 不登校または学校生活に困り事のある児童・生徒の現状と対策は。

答 不登校の児童・生徒数は、小学校17人、中学校36人の計53人（令和3年10月末現在）。学校生活に困り事のある児童・生徒数は、アンケート調査（令和3年12月実施）の結果から、中学生全体の8％となる91人、小学生全体の6％となる152人が学校で何らかの困り事を抱えている可能性があると考えている。現在、適応指導教室「うず潮教室」において支援している。

うず潮教室

江戸 貴志（えど たかし）（ナルト地方創生会）

人口増加に繋がる企業誘致

問 企業誘致は全国のさまざまな市町村で行っているため、その中から鳴門市に決定してもらうことは非常に難しい。また、企業にとっても鳴門市に用地を決定することは、投資であり失敗できない決断である。投資する企業にどう向き合っていくかが、企業誘致を成功させる上で一番大切なことであると考える。市街化区域、市街化調整区域、都市計画区域外の土地にはさまざまな規制があり、水道、排水、道路、農地法、地域町内会の同意など、さまざまなことをクリアしないと企業誘致は成功しない。それを企業側に求めるのか、市が率先して規制改革を行っていくのか。事前にある程度問題を解決しておかなければ進まない。企業誘致に際しての企業の用地に対する許可・同意の時間短縮と企業誘致を成功させる行政の熱い思いが誘致の秘訣だと考えるが、企業誘致を推進する上での鳴門市の決意、企業誘致に関する地区計画および環境整備の方針、規制改革の考え方について伺う。

答 企業誘致については、雇用の拡大、税収の確保などの効果を生み、定住人口の拡大にも繋がることから、非常に重要な施策と考え、第六次鳴門市総合計画の3つの成長戦略にも位置づけ、さまざまな事業を行ってきた。令和4年度からは、地元企業と県外企業のマッチングにも取り組む予定であり、今後も引き続き企業誘致を最重要施策の一つとして積極的に推進する。企業が進出しやすい環境の整備は企業誘致を進める上で重要な課題と考えており、事業者などからの相談に対して関係機関や庁内と連携しつつ迅速な対応に努めている。立地候補地の場所や規模、都市規制など、相談の内容により、地区計画の運用も選択肢の一つと考えている。

市の予算の使い道について審査しました

６日間にわたり予算決算委員会を開催し、令和４年度当初予算・令和３年度補正予算に関する議案18件について審査しました。

〔委員会の審査の中で出た質疑や意見、また、それに対する答弁を抜粋したものです。（■質疑　●答弁　★意見）〕

教　育

【教　　育】

■「鳴門まちなか絵本図書館」創出事業の費用の内訳は。

●市内のいろいろな場所で本と出会い、幼少期から気軽に本に触れられる機会や環境をつくるため始めるもので、子どもたちや親子づれが立ち寄り、気軽にまちのあちらこちらで、絵本を楽しむことができるよう趣旨に賛同していただける市内の店舗・事業所などを募集し、地域ぐるみで「絵本のまちなると」の実現を目指すもの。

費用の内訳は、趣旨に賛同し、事業に協力していただける店舗や絵本の流通に協力していただく高校生・大学生への謝礼として、報償費40万円、賛同店舗などに交付する登録証となるタペストリーの購入費用や絵本回収ボックスの材料費などの消耗品代、ＰＲチラシ印刷代などとして、需用費22万６千円、タペストリーの作成委託料として11万円である。

健康・福祉

【健　　康】

■マルチスポーツクラブの創設の目的は。

●第１の目的はスポーツ少年団の活性化。マルチスポーツクラブの対象は小学校低学年を考えており、その子どもたちに市のスポーツ少年団の各種競技（野球、サッカー、少林寺拳法など）を体験してもらい、高学年からは競技を選択し、スポーツ少年団に入ってもらいたいと考えている。また、マルチスポーツクラブを通して子どもたちの運動機会を創出し、その可能性を広げていってもらいたい。

【福　　祉】

■なると まるごと子育て応援パッケージ事業に係る扶助費の支給方法については。

●新生児出産祝い金、入学祝い金、子育て応援手当の３事業については、対象者に申請書を送付し、申請の受付を行う。高校生等医療費助成事業については、償還払いを想定している。

■子育て応援手当事業について、いろいろな事情により親と一緒に暮らせない子どもたちや養護施設にいる子どもたちへの対応はどうするのか。

●基本的には児童を養育している父または母に対して支給するが、父母がいない世帯については養育している方に、また、児童養護施設などにいる方は施設から申請をいただき支給することとしている。

市民生活

【環　　境】

■市有墓地の管理はどのように行っているのか。

●墓地となっている土地の所有者が市となっており、墓地の管理運営は地域で行っている。

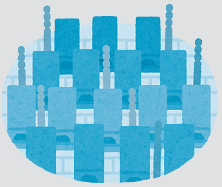
■墓地関係費の予算が思ったより少ないが、これで管理できるのか。

●原則として市が管理するのは墓地の供用部分の修繕や害虫駆除であり、各区画内は個人が管理している。供用部分の修繕などについては、要望があれば、事前に現地確認し、必要性を判断した上で予算化している。

■市は墓地使用者を特定できているのか。

●地域のルールに基づいて管理していただいているため、市がすべてを把握できているわけではない。市としては、地域で墓地管理組合を組織し、管理していただくようお願いしている。

★それぞれの地域で管理するのも良いが、持続可能な墓地運営が可能となるよう、地域の墓地管理費などのルールを市が示すべきだと考える。



＊　　＊　　＊

■飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費交付事業の令和３年度の実績は。

●６月１日から申請を受け付け、１頭あたり上限１万円で70頭分の補助枠を設けていた。70件の利用があり、１万円×70頭で70万円の補助実績。

■令和４年度の受付予定件数は。

●１頭あたり上限１万円で100頭分の補助枠を設ける予定。

★猫の捕獲器の貸し出しがあれば、捕獲しやすいと思うので検討してほしい。

暮らしを守る

【防　　災】

■市内の老朽危険空き家の戸数は。

●令和3年度に実施した空家等実態調査の結果では、空き家の総数2,761戸のうち、倒壊危険度の高いD・Eランク（５段階評価）の空き家は101戸であった。

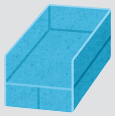
■倒壊危険度の高い101戸の空き家の中で除却することが決まっている戸数は。

●今後、この101戸の所有者に対して除却のお願いをしていく。

＊　　＊　　＊

■段ボールベッドを災害用備蓄資機材として導入する自治体が増加しているが、本市の予定は。

●段ボールベッドについては選択肢の一つとして検討したい。



★低コストで衛生面でも優れていることから、段ボールベッドの導入について検討してほしい。

【消　　防】

■消防団安全装備品の内容と、その整備方針は。

●安全装備品には、感染防止資機材、かっぱ、救命胴衣、救助用半長靴、手袋、活動服、防火衣があり、令和６年度までに全分団に配備したいと考えている。

■消防団車両・資機材等整備事業について、車両の買いかえの予定はあるのか。

●令和４年度に３台の更新を予定しており、配備先は池高分団、三ヶ谷分団、堀江中分団を予定している。

産　業

【産　　業】

■道の駅「くるくる なると」とＪＡ大津松茂農産物直売所「えがお」との連携は。

●駐車場・トイレの相互利用といったハード面のほか、協同でのイベントの開催や、道の駅「くるくる なると」の指定管理者が行う商品開発における原料供給など、開駅以降も長期的な視点での連携を図っていきたい。

＊　　＊　　＊

■鳴門市がんばる中小企業応援パッケージ事業の内容は。

●事業拡大支援事業は、新製品・新サービスなどの開発に伴う事業拡大を支援。専門家への謝礼金や原材料費などの2分の１以内の額で、上限200万円を補助。

創業促進事業は、市内で創業される方への支援。創業するにあたり必要な備品や土地・建物の購入費などの2分の１以内の額で、上限50万円を補助。

国内外販路開拓支援事業は、国内外へ販路開拓などを目指している方への支援。展示会などへの出展に要する渡航費や出店料の2分の１以内の額で、国内の上限20万円、海外の上限40万円を補助。

知的財産権取得支援事業は、商標権や特許権などの取得を考えている方を支援。特許料や登録料などの費用の2分の１以内の額で、上限20万円を補助。

新型コロナウイルス感染症対策に関する申し入れ〈第６回〉

【申し入れ事項】

１．経済支援策

スーパープレミアム付チケット「食べ・乗り」など、これまで実施されてきた事業において、特に効果の高い事業については、継続を検討されたい。

２．子育て支援策

新型コロナウイルス感染拡大による休園・休校措置などにより影響を受けている子育て世帯の負担を軽減するため、国の支援制度を周知し市内企業等への有給休暇制度の導入を促進するなど、積極的な取り組みを推進されたい。

３．積極的な情報発信

変異株による感染拡大、後遺症など、新型コロナウイルス感染症に対し、不安感を抱いている市民に寄り添ったきめ細やかな情報発信を継続するとともに、市民のニーズに応じたタイムリーな情報を随時発信されたい。

４．感染者等への支援策

新型コロナウイルスによる感染の第６波においては、変異株による急激な感染拡大により自宅療養者等が急増し、自宅での療養における家族の不安も大きなものとなった。そこで、今後の感染拡大に備え、市民の不安解消のためにも、自宅療養者等外出できない市民への必要物品の宅配等に関する情報提供の充実等にも取り組まれたい。

令和４年４月20日　提出

ご 意 見 箱

～議会活動に関するご意見を募集しています～

鳴門市議会では、市民の皆様からの議会活動に関する幅広いご意見をいただくため、「鳴門市議会　ご意見箱」を設置しています。

議会活動に関して日頃から感じられていることやお気づきの点がございましたら、お気軽にご提出ください。

【提出方法】

次のいずれかの方法でご提出ください。

①鳴門市議会公式ウェブサイトの「鳴門市議会ご意見箱」ページから「入力フォーム」に必要事項をご入力の上、送信してください。
https://www.city.naruto.tokushima.jp/gikai/ikenbako/index.html

②鳴門市役所 本庁舎１階 受付前にご意見箱を設置していますので、付属の用紙に必要事項をご記入の上、投函してください。

※ご意見に対する回答はいたしかねますが、個人情報に配慮の上、鳴門市議会公式ウェブサイトなどで紹介させていただく場合がありますので、あらかじめご了承ください。
※個人に対する誹謗・中傷などは、お断りいたします。

本会議や委員会などの傍聴について(お願い)

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、しばらくの間、本会議や委員会などの傍聴については、次のとおり傍聴人数を制限させていただきます。皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

議　　場：６人以内
委員会室：傍聴なし

※本会議の模様は、インターネットによる配信やテレビ鳴門での放送にて、委員会の模様は、インターネットによる配信にて、ご視聴いただけますのでご利用ください。

令和４年第２回定例会の日程（６月８日～27日）

日	月	火	水	木	金	土
6月5日	6	7	8 開会／本会議 予算決算委員会 全員協議会	9 一般質問 通告締切	10	11
12	13	14 一般質問(代表)	15 一般質問(個人)	16 一般質問(個人) 予算決算委員会	17 総務文教委員会	18
19	20 生活福祉委員会	21 産業建設委員会	22	23	24 議会運営委員会 全員協議会 議会運営委員会	25
26	27 本会議／閉会	28	29	30	7月1日	2

■(赤字) はケーブルテレビ中継とインターネット中継、■(緑字) はインターネット中継を行います

議会を動画で見てみよう！

本会議と委員会の模様は、インターネット中継と録画配信でご覧いただけます。なお、本会議の模様は、テレビ鳴門でも生放送に加え、録画放送を行っています。ぜひご覧ください。

《議会広報委員会》

委 員 長：江戸　貴志
副委員長：上田　公司
委　　員：八木　　亨・長濱　賢一・前田ナツ子
　　叶井　克典・野田　粋之・高麗　裕之
　　小西　　努

※本紙はカラーユニバーサルデザインに配慮して作成しています。

■会議録を見てみよう■

次の２つの方法で一般質問などの内容を詳しく確認することができます。

【議会事務局の窓口で見る】

①市役所本庁舎３階の議会事務局へお越しください。
②見たい会議録をお伝えください。

【ウェブサイトから見る】

①「鳴門市議会」を検索
②鳴門市議会公式ウェブサイト内の「会議録検索システム」から見たい会議録を検索

URL　https://ssp.kaigiroku.net/tenant/naruto/pg/index.html